

イエメン・フーシー派から見た ガザ紛争と「抵抗の枢軸」

ガザ紛争の勃発で中東全体の秩序が揺らいでいる。

核心はイスラエルとパレスチナの対立だが、その背後で見逃せないのが、非国家主体を含む「抵抗の枢軸」の動向だ。

イエメンのフーシー派を中心に、親イラン・反西側ネットワークの思想や行動原理を読み解く。

防衛研究所研究員

吉田智聡

よしだ ともあき 二〇二〇年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程（五年一貫制）修士号取得退学。大和総研研究員を経て現職。専門は中東地域研究、現代イエメン政治。

ガザ紛争勃発後の中東で、改めて「イランの脅威」に対する警戒が高まっている。確かに今日の中東において、イスラエルと本格的に戦争を行い得る意思と能力を兼ね備えた国家はイラン以外にはない。第四次中東戦争を経てエジプトと国交樹立したイスラエルは、近年、アラブ首長国連邦（UAE）などと国交の正常化（二〇二〇年「アブラハム合意」）に成功した。地域大国であるサウジアラビアとも、ガザ紛争勃発までは国交正常化に向けた水面下の交渉を進めていたとみられる。イラクやシリアといったかつての地域大国・有力国は戦争や内戦で国力を大きく低下させ、中東において総じてイスラエル優位の安全保障環境が醸成されてきた。残る敵対的な大国はイランのみである。

「抵抗の枢軸」とは何か

それを踏まえ、「イランの脅威」について二つの側面から指摘したい。一点目はイランの軍事力である。イランは一九八五年頃から核開発に着手したとみられ、さらに核の運搬手段である弾道ミサイルの開発を続け、二〇二三年には極超音速ミサイルを公開するなど軍事力増強に努めてきた。一九九年にはイランないしイラン関連組織によるとみられるサウジアラビアの石油施設への攻撃があり、重要インフラへの攻撃能力を示した。この攻撃を受けてサウジアラビアなどアラブ諸国はイランへの脅威認識を一層高め、また対応が緩慢であった米国への信頼を低下させた。

二点目は「抵抗の枢軸」とイランの関係である。「イラン以外にイスラエルと戦争をし得る国家がない」ことは、イスラエルが安全保障上、ほかに脅威を抱えていないことを意味しない。弱い国家の裏には強い非国家主体がおり、レバノンやイラク、ガザ地区など多方面に反イスラエルを掲げる組織がある。これらの組織を育成し、活用してきたのがイランであり、同国主導の反西側ネットワークは「抵抗の枢軸」と呼ばれている。確かにイランはイスラエルの最大の敵国であるが、最高指導者ハメネイ氏の後継者問題や経済制裁による国内の苦境を抱え、さらにライシ大統領の不慮の死という新たな不確定要素も生じた。足元では政策判断として戦争を遂行する余力があるとは考えづらい。実際、今般のガザ紛争において、イラン自身は当初からハマスの「アクサーの氾濫」作戦への関与を否定するなど、直接的な戦闘から一定の距離を取っていた。しかしそれでもイランに対する脅威認識が高まるのは、実際にイスラエルや同国を支援する米英と交戦する非国家主体、要するに「抵抗の枢軸」各組織の存在があり、その背後にイランの存在があるためである。

なお、「抵抗の枢軸」は非公式なネットワークであり、論者によって例示する該当主体にはばらつきがある。多く

の論者が共通して挙げるのは、国家としてはイランとシリア、非国家主体としてレバノンのヒズボラであるが、今日の態様を見れば、イラクの人民動員隊傘下の諸組織、パレスチナのハマス、イエメンのフーシー派なども含まれると言ってよいであろう。「抵抗の枢軸」系のメディア「ハナーディク」は、このほかにパレスチナのイスラーム聖戦（P I J）、アフガニスタンのファーターミーユーン旅団、パキスタンのザイナビーユーン旅団などを含めている。「反西側」を唱え、イランの支援を受ける点は共通の特徴と言えるが、思想的には多様である。ヒズボラはイランの法学者の統治理論を受け入れるが、シリアはアラブ民族主義、ハマスはスンナ派イスラーム主義にそれぞれ思想的基盤を置く。つまり、「抵抗の枢軸」は思想的に強固に結びついた同盟ではなく、あくまで政治的利益に基づく「ゆるやかな連合体」と捉えるべきであろう。

ガザ紛争後は、イランが軍事介入に慎重な姿勢を維持する一方で、「抵抗の枢軸」傘下の組織がイスラエルや米国への攻撃を実施してきた。ヒズボラは国境地帯でロケット弾などを用いた攻撃を行い、イスラエル軍を北部に分散させる役割を果たしている。イラクの諸組織はイラクやシリアの米軍基地を攻撃し、一月下旬には在ヨルダン米軍基地

に駐留する米兵を殺害した。このように表面上、対イスラエル軍事活動は活発化している。しかし注意深く観察すると、イランは重要な盟友であるヒズボラを温存したい思想があり、ヒズボラも戦闘のエスカレーションを避けてきたように見受けられる。前述の米兵死亡後、イランの革命防衛隊司令官はイラクを訪問し、攻撃自粛を求めたとされる。イランはイスラエルや米国に圧力をかけるべく民兵組織による攻撃を活発化させつつも、大規模なエスカレーションを避けるために細心の注意を払っていると見えよう。

紅海などでの船舶攻撃で注目を集める

他方でイスラエルと地理的に離れ、米軍のプレゼンスも限定的という環境を背景に、制約がより少ない形で活動を活発化させているのがフーシー派である。同派はイスラエル南部エイラートへの航空攻撃に加え、紅海などで軍事作戦を実施してきた。フーシー派はイエメンのローカルな宗派であるザイド派の復興運動に起源を持ち、今日では自派の政府こそがイエメン国家を代表するとの立場をとる。思想的には、ザイド派復興というローカルな要素に加え、「神は偉大なり、アメリカに死を、イスラエルに死を、ユダヤ教徒に呪いを、イスラームに勝利あれ」というスローガン

が示すように、反西側主義的な側面も持つ。軍事的には二〇万人（ガザ紛争前の最大推計値）の兵員を擁し、イスラエルを射程に収めるミサイルや戦闘機すら保有する。こうした「国家並み」の軍事力を背景に国内の主要部を多数掌握し、国内人口の七〇%ほどを支配下に置くとされる。

二〇一五年二月にフーシー派は自派の政権を樹立し、イエメン国家を継承したと僭称するようになった。イエメンの国際承認政府であるアブドゥラッブ・ハーデーイ政権（当時）の要請に基づき、同年三月にサウジアラビア主導の有志連合軍が軍事介入したが、軍事的に強化されたフーシー派を排除できなかった。それどころかフーシー派はミサイルやドローンによってサウジアラビアやUAEの石油施設などを攻撃し、両国経済にもダメージを与えた。軍事的にフーシー派を排除できないと悟ったサウジアラビアは、フーシー派との交渉による安全保障を模索する。二二年四月に停戦合意が結ばれ、同年一〇月には延長に失敗したものの、今日に至るまで和平交渉が続き、軍事的攻撃はおおむね手控えられている。こうした停戦や和平の妥結には至らないものの、大規模な戦闘には発展しない国内の小康状態を、イエメン人は「戦争でも平和でもない」状態と呼んでいる。

しかし二三年一〇月に勃発したガザ紛争は、フーシー派の軍事活動に大きな変化をもたらした。同派の攻撃対象は、それまではイエメン国内の反フーシー派諸勢力やそれらを支援する有志連合軍であったが、ガザ紛争後はイスラエルや米英へと移行した。フーシー派は遅くとも二〇年にはイスラエルを射程に収めるミサイルを保有していたが、実際にイスラエル攻撃に用いることはなかった。同派がイスラエルなどの攻撃に転じた背景には、前述の「戦争でも平和でもない状態」の下で軍事資源に余力があることや、政治的不支持を抑え込み、支持を拡大させる狙いがあるろう。

実際、ガザ紛争の直前、同派政府の汚職や給与未払いへの不満が高まり、内閣が解散する異例の事態が生じていたが、今はガザ紛争に住民の関心が移り、鎮静化している。同派支配地域では最高指導者アブドゥルマリク・フーシーの指導に従って、毎週金曜日にパレスチナ連帯デモが開かれているが、これほど長期かつ大規模に民衆を動員できたのは初めてである。非支配地域でもフーシー派への支持が広がっており、国際承認政府の支持基盤の組織からフーシー派への武器の横流しが行われているとの指摘もある。また海外でもフーシー派を支持する現象が看取されており、イスタンブールではアブドゥルマリクの肖像写真が、

英国リーズ大学の反イスラエルデモでは「フーシー派ありがとう」と書かれた旗が掲げられた。

フーシー派による紅海を通航する船舶への攻撃が経済面で与えた影響も無視できない。スエズ運河の通航量急減が、ガザ紛争以前から脆弱であったエジプト財政の足かせとなっている上、日本を含む各国の大手海運企業は、喜望峰への迂回を選択せざるを得ず、輸送日数が増加している。他方で世界貿易機関(WTO)の「世界貿易見通し(二〇二四年四月版)」によれば、経済への影響は当初の懸念よりも限定的なものになる可能性があるとの指摘されている。

興味深いのは中国への影響である。フーシー派の海洋軍事作戦に伴い、中国—欧州間の運賃は二三年一月中旬以降で四〇〇%以上増加した反面、中国とロシアはフーシー派と紅海の無害通航で合意し、紅海を通航する中国船舶の割合が急増したと報じられている。また、海運の代替手段としてユーラシア大陸横断貨物列車「中欧班列」の需要も高まっており、相対的に中国への負の影響は小さいか、ある種の利益すら得ている可能性がある。

フーシー派は中国をどのように見ているのか。同派の基幹メディア「マスイーラ」は、中東の秩序について「米国の覇権から多極世界に移行している」とした上で、米国の

対抗軸として中口を挙げる論説を多数掲載している。フーシー派の国営通信内のシンクタンクが「抵抗の枢軸」について解説したレポートも興味深い。同レポートは、「抵抗の枢軸」を支援する国家として中国とロシアに言及しており、中国を広義の反米陣営と捉えている。これに符合する形で、フーシー派の政治事務局長が「米国の覇権を終わらせるために中口と自派の協力が進展している」と発言している。

四月一九日以降も攻撃の手を緩めず

イスラエルとイランの緊張の高まりは、エネルギー市場や中東情勢に大きな影響を与える。ただ現時点では、双方が従来 of 軍事行動の範囲を超えつつも、エスカレーション回避の方向で「手打ち」したと考えるのが妥当であろう。今般のイスラエル・イラン間の衝突の発端は、四月一日の在シリア・イラン大使館領事部へのイスラエル軍によるとみられる攻撃にさかのぼる。イスラエル軍はこれまでシリア国内の革命防衛隊の軍事拠点を攻撃してきたが、在外公館は攻撃対象にしていなかった。対するイランは四月一三―一四日に弾道ミサイル、巡航ミサイル、ドローンを発射して一九七九年の建国以来初となるイスラエル領土への

直接攻撃に踏み切った。イランの攻撃自体は大規模であったものの、攻撃の実施時期や概要を事前にトルコやUAEなど、米国やイスラエルと外交関係を持つ中東諸国に伝えていた。これによりイスラエルは十分に防空体制を整え、被害は極めて限定的であった。四月一九日のイスファハンへのイスラエル軍によるとみられる攻撃については、イスラエル・イラン双方がイスラエルによる犯行と認めないことで幕引きが図られた。

一方、フーシー派は四月一九日以降も艦艇や民間船舶への攻撃を継続している。五月三日には自派の軍事活動の範囲を地中海にも拡大させると宣言した。その主な理由として二つ指摘したい。第一に、米英はイエメン国内のフーシー派拠点への空爆を続けているが、現在の対象を限定した空爆では十分な成果を得られていない。同派は有志連合軍の七年にわたる空爆を耐え抜いており、地下施設にミサイルなどを保管することで被害を抑えてきた。またイランはフーシー派への密輸を継続するだけでなく、艦艇「ベフシャード」を紅海に派遣して、同派に船舶の位置情報などを提供していたとみられる。第二に、フーシー派は「ガザへのイスラエルの侵略が終わるまで、自派もパレスチナ支援を続ける」と明言している。この原則に当てはめると、

四月一九日以降の「事態の鎮静化」はイスラエル・イラン間の問題であり、ガザ正面の事態ではないため、フーシー派が活動を抑制する理由にはなり得ないことになる。

ガザ紛争によって流動化する中東情勢

最後に、今後の展望について概述したい。フーシー派は自派の戦略的価値をイランにアピールしつつ、「パレスチナの大義に立つイエメン国家」というプロパガンダを展開し、引き続き国内外からの支持拡大に努めるであろう。イランはフーシー派側政府を外交承認する唯一の国であり、「国家」を名乗るフーシー派にとって貴重な外交相手となっている。また、革命防衛隊やヒズボラなどの将校がイエメンの首都サヌアに駐在し、フーシー派の意思決定に関与しているとみられている。今日のイエメンにおけるフーシー派の優位はイランによって下支えされていると言える。

一方、イランにとってフーシー派は二つの存在意義を持つ。一つは地域の覇権をめぐり争ってきたサウジアラビアや、準大国化しつつあるUAEをアラビア半島内に抑え込む役割である。フーシー派は内戦を継続させることで、両国の資源をイエメンに投入せざるを得ない状況を作り出した。二つ目は、紅海沿岸地域の拠点としての役割である。「ア

フリカの角」地域には米中口などの域外国だけでなく、中東諸国も拠点を設けてきた。イスラエルはエリトリアに基地を有し、対イランの諜報活動に従事しているとみられている。すなわち、イランにとってフーシー派は紅海方面での前方防衛を担う組織とみなすことができる。

イエメン国内に目を向けると、和平方渉の中で議論されているのが、フーシー派と国際承認政府によるイエメン連立政権の樹立である。ただ、フーシー派はガザ紛争後の紅海での軍事活動によって米国からテロ組織の再認定を受けており、和平方渉の足かせの一因になっている。ガザ紛争はイエメン政治の未来に極めて深刻な影を落としている。

中東全体の秩序については、今後イスラエルがどこまでガザ紛争を拡大させるのが重要な論点になる。仮にイスラエルがハマスを壊滅状態にまで追い込むハードシナリオを想定すれば、それは「抵抗の枢軸」のメンバーの減少と、パレスチナ支援を掲げるフーシー派の敗北を意味する。イスラエルはレバノン方面でも軍事活動を拡大させる構えを見せたことがあり、仮にヒズボラとの交戦が本格化すれば、紛争のさらなる規模の拡大と長期化は避けられない。ヒズボラとの関係を特に重視するイランが連鎖的に介入していくシナリオも否めず、危惧するところである。●